

答問 市民協働事業の成果について
平成21年度は事業、22年度は事業実施した。昨は6事業実施した。
昨度から取り組んだ「語り部」100人プロジェクトの認定者は398人で、まちなかの「語り部スポーツ」を始め、遠野を訪れる方々へおもてなし役として活動し、まちなかの賑わいを創出していいる。「博物館」のリユースアル後の入館者は約3倍、6月13日開催の10年祭には、市民・観光客など約6,000人が参加した。それにより、市内へ過去3年間比較で10%観光客・宿泊者数も20%増加している。
問 「で・くらす遠野」の現状と今後の対策は。

答 平成18年度から平成22年度までに、23世帯46名が移住した。昨年の8世帯18名は奥州市に次ぎ2番目である。今年度は、市内空き家を移住者向けに提供するための「リフォーム助成金」を創設した。

問 災害時ににおける要援護者等に対する支援は。

答 要援護者の調査対象者数は6,92人である。災害時等の見守り体制整備は24年度までに全行政区の整備と、要援護者の把握を目指す。



遠野物語発刊百周年事業の中間総括は

佐々木 譲議員(無会派)

答問 設置基準については都道府県教育委員会が定めているもので、市独自の基準を設けることは出来ない。現在1学級30名を超える学校には教員の配置が行われている。
1日実施を目標について

中学校再編成についての努力を続ける。現況によつては、3校状況が同時スタートでき場合も想定する。



遠野物語発刊百周年オープニングイベントでの市内小中学生合唱のもよう